石川中央都市圏ビジョン

（改訂版）

都市と自然、仕事と生活が調和する“住みやすさ”日本一の圏域

～交流と連携により、全てのひとが輝き続ける石川中央都市圏～

平成 30 年3月

金　沢　市

【目　次】

第１章　石川中央都市圏における広域連携について　・・・・・・・・・・・・・１

１－１．石川中央都市圏ビジョン策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・１

１－２．連携中枢都市圏の名称及び構成市町・・・・・・・・・・・・・・・・２

（１）連携中枢都市圏の名称・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

（２）連携中枢都市圏の構成市町・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

１－３．計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

第２章　連携中枢都市圏の中長期的な将来像　・・・・・・・・・・・・・・・３

２－１．石川中央都市圏の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

（１）石川中央都市圏と構成市町の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・３

（２）人口動態・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

２－２．都市機能の集積状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

（１）医療・福祉・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

（２）教育・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

（３）文化・観光・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２

（４）産業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４

（５）交通・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５

２－３．石川中央都市圏の将来像・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６

（１）目指すべき将来像・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６

（２）将来の人口目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７

第３章　連携協約に基づき推進する具体的取組　・・・・・・・・・・・・・１８

３－１．施策体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８

３－２．具体的取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０

（１）圏域全体の経済成長のけん引・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０

（２）高次の都市機能の集積・強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８

（３）圏域全体の生活関連機能サービスの向上・・・・・・・・・・・・３３

３－３．成果指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５４

第１章　石川中央都市圏における広域連携について

１－１．石川中央都市圏ビジョン策定の趣旨

我が国は、本格的な人口減少社会を迎えており、国立社会保障・人口問題研究所が公表した人口推計によると、2060年には約8,600万人まで減少するとともに、65歳以上の高齢人口の割合は約40%へ大幅に上昇すると見込まれている。同時に、東京圏への一極集中はさらに進み、そのことがまた人口減少に拍車をかけるという悪循環を引き起こす。

このような人口減少は、その過程において高齢化を必然的に伴うことから、経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、経済社会の持続性すら危うくするものである。

国では、このような認識を国民と共有し、未来に向けた目指すべき方向を指し示すため、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定するとともに、人口減少に歯止めをかけ、東京圏への一極集中を是正するための施策の方向性を明示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。その中で、「しごと」と「ひと」の好循環を支える「まち」の活性化につなげるため、時代に即した地域間の連携により、自立的な経済・生活圏を形成する「連携中枢都市圏構想」を推進していくこととしている。

この連携中枢都市圏構想の意義は、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することにあり、本市においても自らの市域のみならず、圏域全体を見据えた市政運営が求められている。

幸い、本市と連携市町で構成する「石川中央都市圏」は、日本海や白山、河北潟等豊かな自然環境に恵まれるほか、加賀百万石の歴史文化が色濃く残るとともに、高等教育機関が集積するなど、全国に誇るべき独自の地域資源を有しており、これまでも、このような個性や強みを活用しながら、多様な分野の連携に取り組んできた。

折しも、昨年３月に北陸新幹線の金沢開業を迎え、多くの来街者がこの圏域を訪れており、この機を逸することなく、交流人口のみならず定住人口の増加につなげ、圏域の拠点性を高めていくことが重要である。

このようなことから、近隣市町と連携し、圏域の強みである住みやすさに磨きをかけることで、人口減少・少子高齢社会にあっても、活力ある地域経済を維持するとともに、住民が安心して快適な暮らしを営むことができる圏域の形成を目指して、本ビジョンを策定する。

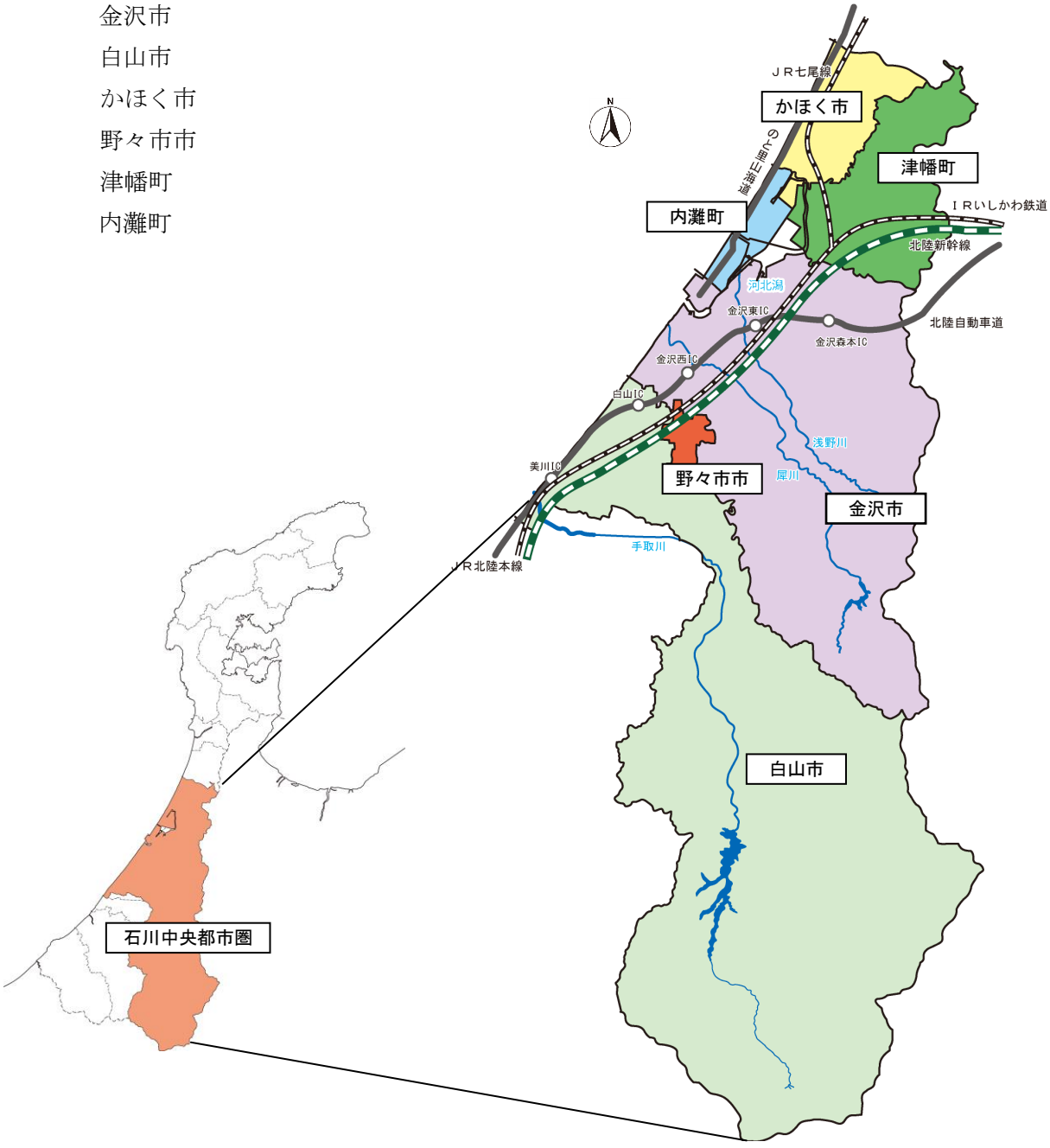
１－２．連携中枢都市圏の名称及び構成市町

（１）連携中枢都市圏の名称

本連携中枢都市圏の名称は、石川中央都市圏とする。

（２）連携中枢都市圏の構成市町

金沢市
白山市
かほく市
野々市市
津幡町
内灘町



１－３．計画期間

2016 年度（平成 28 年度）から 2020 年度（平成 32 年度）の５年間とする。

第２章　連携中枢都市圏の中長期的な将来像

２－１．石川中央都市圏の現状

（１）石川中央都市圏と構成市町の概要

■圏域の概要

本圏域は、北陸３県のほぼ中心に位置するとともに、石川県の中央に位置し、金沢を中心に、経済、文化、行政等の諸機能が有機的に強く結ばれた圏域を構成している。

圏域面積は、約 1,432㎢で石川県全体の約 34％を占めており、日本海に面した海岸線や霊峰白山をはじめとする山麓、豊かな森林資源、県内最大の河川である手取川、同じく県内最大の潟湖である河北潟を有するなど、豊かな自然に恵まれている。

圏域内人口は、約 72 万人（平成 22 年国勢調査）で石川県全体の約 62％を占めている。石川県は人口あたりの高等教育機関数が全国２位、学生数が全国３位であり、特に、圏域内には、県内 19 の高等教育機関のうち 17 機関が立地しており、「学都」という一面を有している。

さらに本圏域は、県内の交通・物流の拠点としても重要な役割を担っており、圏域と能登半島を連携する、のと里山海道や北陸自動車道、重要港湾金沢港などが整備されている。さらに、平成 27 年３月から、北陸新幹線が金沢まで開通し、首都圏等とのアクセスが大幅に向上したところであり、今後さらに、国外や三大都市圏などとの広域的な交流・連携の中心的な役割を担っていくこととなる。

■構成市町の概要

① 金沢市（連携中枢都市）

藩政期は加賀百万石の城下町として発展し、「加賀は天下の書府なり」とも言われた金沢は、市政施行後も戦災を受けず発展を続けてきた都市である。平成８年には中核市となり、歴史や伝統を大切にしつつも革新の営みを続け、「歴史都市」「創造都市」の認定を経て、世界の「交流拠点都市金沢」の実現を目指している。

② 白山市

平成 17 年に１市２町５村が合併して誕生した県内最大の面積を有する都市である。霊峰白山から日本海まで多様な変化を見せる豊かな自然資源の恵みを受け育まれてきた歴史と伝統的な文化、温泉郷・スキー場など観光・レクリエーション拠点を有しているほか、手取川扇状地上の地盤・水資源などを生かした工業が盛んな都市である。

③ かほく市

平成 16 年に３町が合併して誕生した日本海側の都市である。石川県のほぼ中央に位置し、古くより能登と加賀を結ぶ交通の要衝にあり、繊維工業を主要産業として市街化が進む。現在はルビーロマンなどに代表される砂丘地農業や繊維、鉄鋼、電子産業などの第二次産業に従事する住民が多い都市である。

④ 野々市市

古くは加賀の国の守護として富樫氏が館を置き、政治経済の中心地として栄えた。県内でも有数の人口増加傾向を示しており、平成 23 年に市制を施行した。金沢工業大学と石川県立大学が立地する若年層の多い都市であるとともに、幹線道路沿いに大型商業施設が多く立地する、商業の賑わう都市である。

⑤ 津幡町

加賀地方、能登地方、富山県の結節点に位置し、古くから交通の要衝として発展してきた。県都金沢へのアクセスの利便性の高さなどから、人口は近年も微増傾向にある。火牛の計で有名な源平合戦の地である倶利伽羅峠や、森林セラピー基地ともなっている石川県森林公園など、豊かな歴史と自然を有する都市である。

⑥ 内灘町

日本海に沿って発達した内灘砂丘上に展開している都市であり、のと里山海道により金沢と能登を結ぶ交通の要衝となっている。海岸沿いはマリンスポーツのメッカとして若者の人気を集めているほか、金沢医科大学が立地し、医療・福祉の充実した都市である。

（２）人口動態

①圏域の総人口の推移と将来推計人口

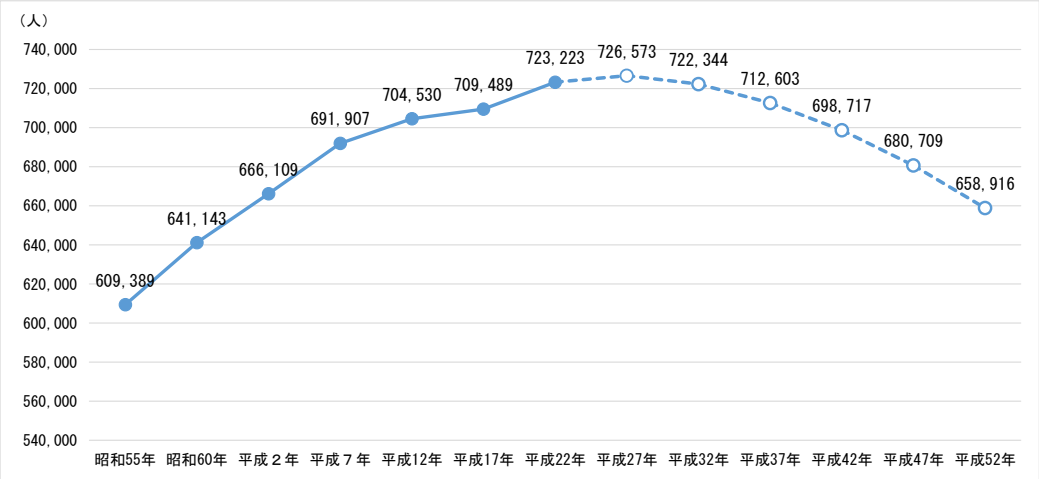
本圏域は、現在まで人口増加傾向にあり、平成 22 年の総人口は 723,223 人となっており、昭和 55 年と比較すると約２割増加している。人口増加率は、野々市市と津幡町で特に顕著であり５割を超えている。

ただし、将来推計については、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると平成 27 年をピークに減少傾向に転じ、平成 52 年には 658,916 人（対 22 年▲8.9%）になると推計されている。

（人）

区分	昭和55年 (1980年)	平成2年 (1990年)	平成12年 (2000年)	平成22年 (2010年)	平成32年 (2020年)	平成42年 (2030年)	平成52年 (2040年)
金 沢 市	417,684	442,868	456,438	462,361	460,444	443,925	417,156
白 山 市	81,286	98,499	106,977	110,459	108,868	104,119	97,028
かほく市	34,106	34,207	34,670	34,651	33,254	30,891	28,008
野々市市	31,817	39,769	45,581	51,885	55,950	58,084	58,569
津 幡 町	23,682	26,078	34,304	36,940	37,555	37,014	35,680
内 灘 町	20,814	24,688	26,560	26,927	26,273	24,684	22,475
圏 域 計	609,389	666,109	704,530	723,223	722,344	698,717	658,916

圏域の総人口の推移と将来推計人口



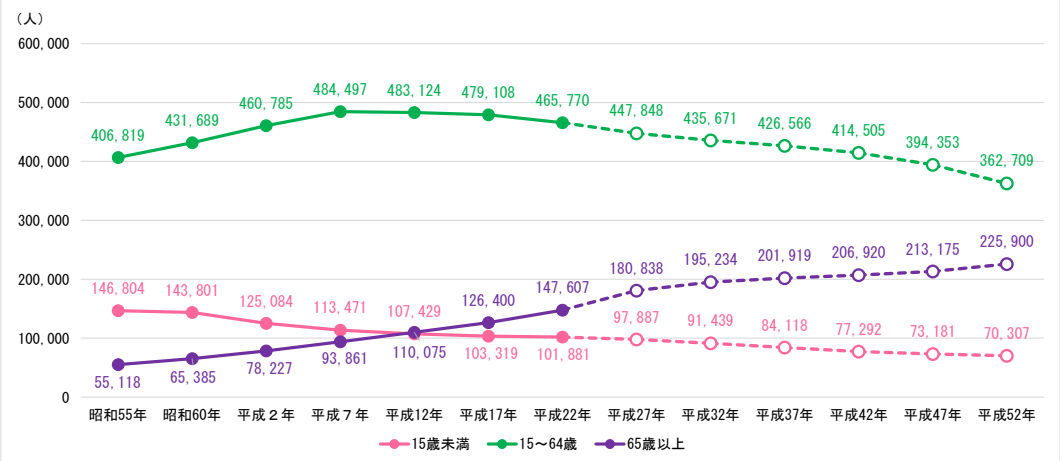
※各年次国勢調査より
白山市、かほく市の昭和 55 年から平成 12 年までの値は合併前の市町村の値を合算したものを表示

※将来の推計値は、国立社会保障・人口問題研究所発表資料（平成 25 年３月）より

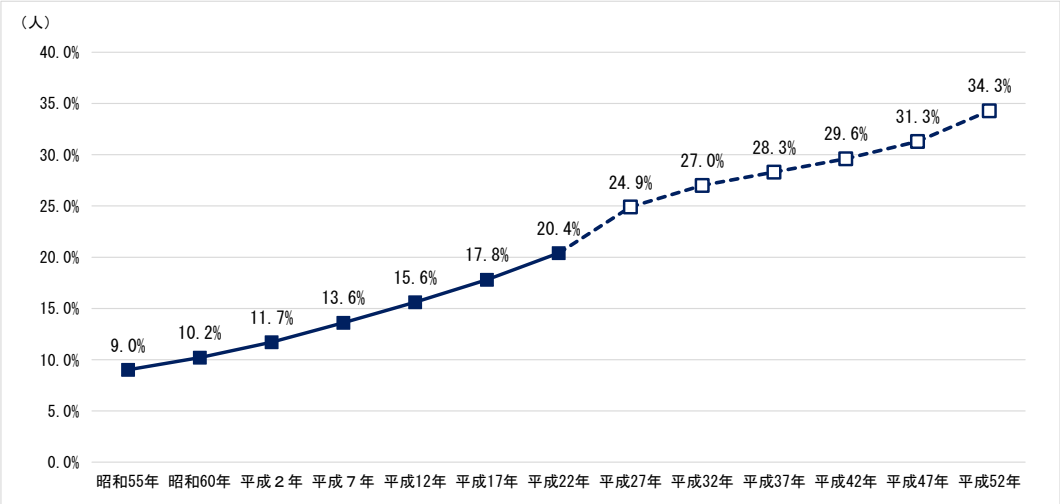
② 年齢別人口等

圏域の年少人口（15 歳未満）は昭和 55 年をピークに減少傾向にあり、生産年齢人口（15 歳～64 歳）も平成 7 年をピークに減少傾向に転じている。一方、老年人口（65 歳以上）は昭和 55 年以降増加傾向にあり、将来的に増加することが見込まれている。高齢化率も年々高まっており、平成 22 年では 20.4%となっているが、将来的にさらに高まると見込まれ、平成 52 年では 34.3%になると予測されている。

圏域の年齢別人口の推移と将来の見通し



圏域の高齢化率の推移と将来の見通し

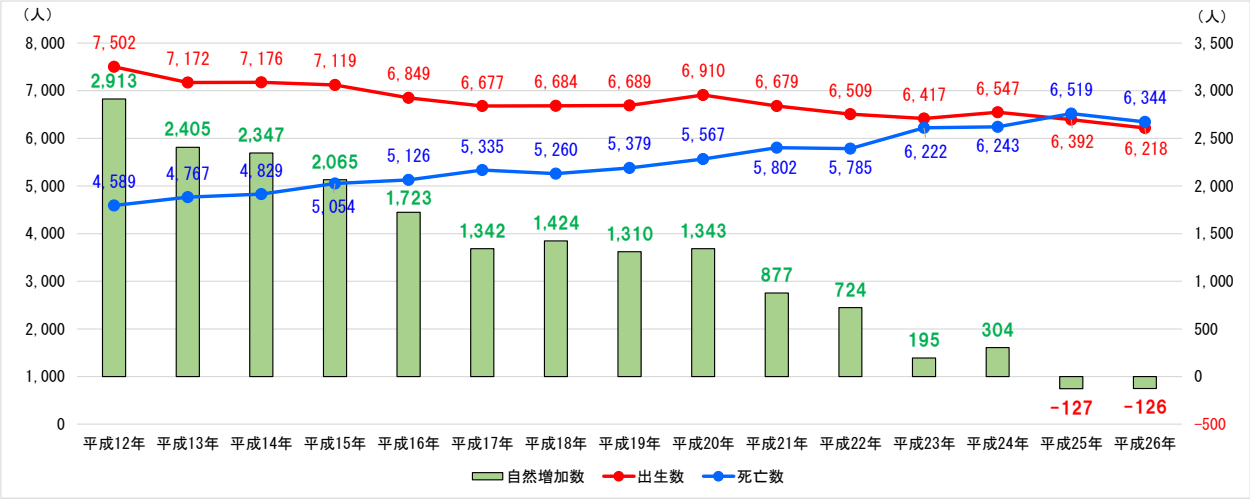


※各年次国勢調査より
※将来の推計値は、国立社会保障・人口問題研究所発表資料（平成 25 年 3 月）より
※白山市、かほく市の昭和 55 年から平成 12 年までの値は合併前の市町村の値を合算したものを表示

③自然動態の推移

本圏域では、出生数は年間 6,000～7,000 人の間で推移しているが、死亡数は年々増加傾向にある。自然増加数は平成 23 年以降大幅に落ち込み、これまで自然増の傾向にあったが平成 25 年以降は自然減に転じている。

圏域の自然動態の推移

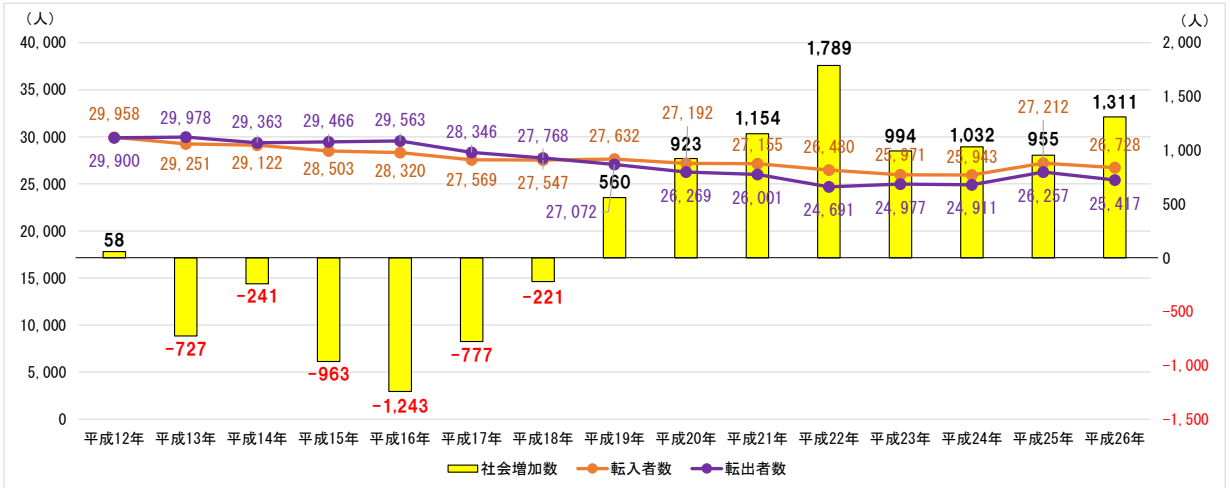


※各年次「石川県の人口と世帯」より

④社会動態の推移

本圏域では、転入・転出ともに減少傾向にあり、平成 12 年は約 30,000 人であったが、近年では 25,000 人前後になっている。社会増加数は平成 13 年以降マイナスであったが、平成 19 年以降はプラスに転じており、近年では 1,200 人前後（過去５カ年平均 1,216 人増）の社会増となっている。

圏域の社会動態の推移

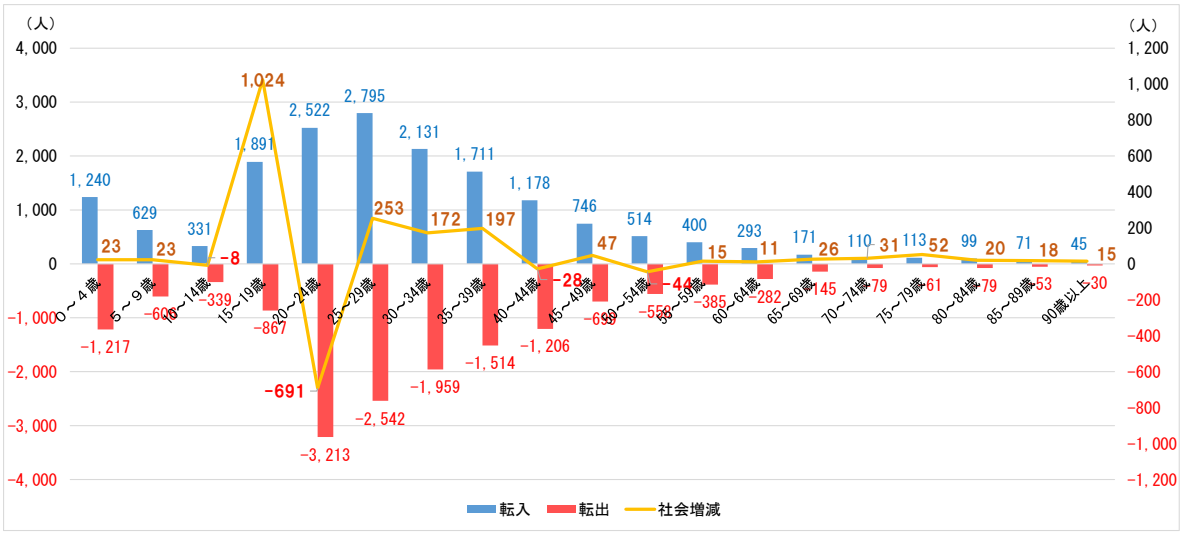


※各年次「石川県の人口と世帯」より

⑤圏域外からの転出転入状況

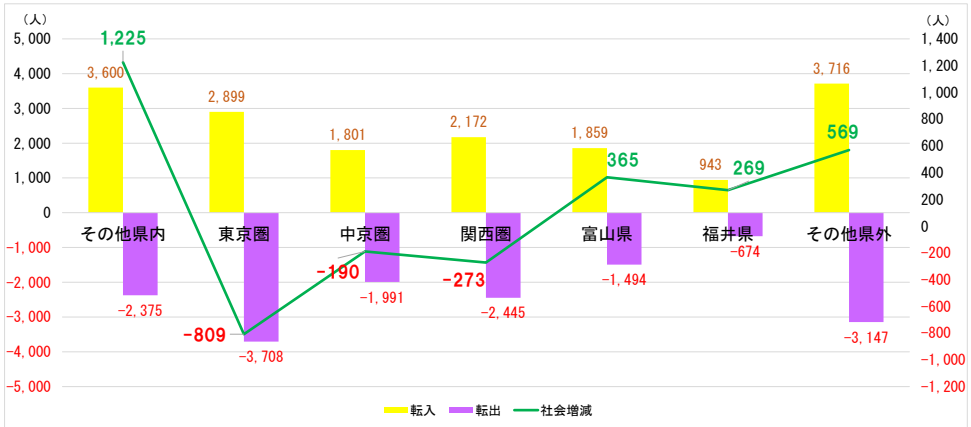
５歳ごとの年齢階級別の社会動態では「15-19 歳」の転入超過、「20-24 歳」の転出超過の傾向が顕著である。転出転入先の状況も含めると、県内市町や富山県、福井県などから、圏域内に集積する高等教育機関への進学のため転入超過となり、就職時において東京圏、関西圏、中京圏等への転出超過という傾向が読み取れる。

圏域外からの転出入状況（年齢別）



※平成 25 年「住民基本台帳移動報告」より

圏域外からの転出入状況（転出入先別）



※東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の計
中京圏：岐阜県、愛知県、三重県の計
関西圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の計
その他県外：富山県、福井県、東京圏、中京圏、関西圏以外の道県の計

※平成 25 年「住民基本台帳移動報告」より

２－２．都市機能の集積状況

（１）医療・福祉

① 医療

（ア）圏域内の医療施設・医師数

（所、床、人）

区分	病院	病床数	診療所	病床数	医師	保健師
金　沢　市	45	9,915	401	591	1,797	152
白　山　市	4	539	65	69	148	48
かほく市	3	639	24	－	39	20
野々市市	4	574	46	83	71	21
津　幡　町	2	159	24	3	31	15
内　灘　町	2	915	14	－	409	20
圏　域　計	60	12,741	574	746	2,495	276

※2013 年（2015 年刊）石川県統計書より

（イ）圏域の医療機関

【救急医療】

第三次救急医療機関	金　沢　市	石川県立中央病院、金沢大学附属病院
	内　灘　町	金沢医科大学病院
第二次救急医療機関	金　沢　市	浅ノ川総合病院、石川県済生会金沢病院、石川県立中央病院、 石田病院、映寿会みらい病院、金沢有松病院、 国立病院機構金沢医療センター、金沢循環器病院、 金沢市立病院、金沢聖霊総合病院、金沢赤十字病院、 国立大学法人金沢大学附属病院、金沢西病院、金沢宗広病院、 木島病院、恵寿金沢病院、城北病院、整形外科米澤病院、 地域医療機能推進機構金沢病院、藤井脳神経外科病院、 北陸病院、南ヶ丘病院、加藤整形外科医院、 さがら整形外科医院、高田整形外科内科医院、 細川整形外科医院、三秋整形外科医院、森下整形外科医院
	白　山　市	公立つるぎ病院、公立松任石川中央病院、新村病院
	野々市市	金沢脳神経外科病院、ののいち白山醫院
	津　幡　町	河北中央病院
	内　灘　町	金沢医科大学病院
休日夜間急患センター	金　沢　市	金沢総合健康センター夜間急病診療所

※石川県ホームページ「二次救急医療を担う医療機関」（平成 27 年 8 月時点）より

【周産期医療】

総合周産期母子医療センター	金　沢　市	いしかわ総合母子医療センター
高度（地域）周産期母子医療センター	金　沢　市	金沢大学附属病院、国立病院機構金沢医療センター
	内　灘　町	金沢医科大学病院

※平成 25 年４月　石川県医療計画より

【小児救急医療体制】

休日当番医制	金沢市（日中）、白山市・野々市市(午前)
休日夜間急患センター	金沢総合健康センター夜間急病診療所
高度専門小児医療機関	石川県立中央病院、金沢大学附属病院、金沢医科大学病院、 国立病院機構金沢医療センター

※平成 25 年４月　石川県医療計画より

【災害医療】

災害拠点病院	（金沢市）石川県立中央病院、国立病院機構金沢医療センター、 金沢赤十字病院、金沢市立病院 （白山市）公立松任石川中央病院

※平成 25 年４月　石川県医療計画より

② 福祉

（ア）圏域内の福祉施設・入所定員

（施設、人）

区分	保育所	定員	児童養護施設	定員	乳児院・助産施設	定員
金　沢　市	112	11,540	4	196	4	51
白　山　市	32	3,740	－	－	1	7
かほく市	10	1,140	－	－	－	－
野々市市	14	2,000	－	－	－	－
津　幡　町	12	1,584	－	－	－	－
内　灘　町	8	970	－	－	－	－
圏　域　計	188	20,974	4	196	5	58

区分	老人ホーム	定員	老人福祉センター	定員	老人憩いの家	定員
金　沢　市	85	5,340	5	－	16	－
白　山　市	14	853	8	－	3	－
かほく市	4	216	2	－	－	－
野々市市	12	830	1	－	－	－
津　幡　町	3	160	－	－	1	－
内　灘　町	3	117	－	－	－	－
圏　域　計	121	7,516	16	－	20	－

区分	介護老人保健施設	定員	介護療養型医療施設	定員	地域包括支援センター	定員
金　沢　市	11	1,309	8	385	19	－
白　山　市	2	187	－	－	1	－
かほく市	－	－	2	116	1	－
野々市市	3	219	－	－	1	－
津　幡　町	1	50	－	－	1	－
内　灘　町	1	100	1	20	1	－
圏　域　計	18	1,865	11	521	24	－

※平成 27 年版　石川県市町要覧より

（２）教育

① 教育機関数

（園、校）

区分	幼稚園数	小学校数	中学校数	高等学校数
金 沢 市	36	59	29	20
白 山 市	6	19	10	4
かほく市	2	6	3	－
野々市市	2	5	2	1
津 幡 町	2	9	2	1
内 灘 町	1	6	2	1
圏 域 計	49	104	48	27

※平成 27 年度　学校基本調査（速報値）：12 月確定値

② 高等教育機関の名称・学生数等

（人）

区分	高等教育機関名	主な学部、学科等	学生数
金 沢 市	金沢大学	人間社会学域、理工学域、 医薬保健学域	10,272
	金沢星稜大学	経済学部、人間科学部、 女子短期：経営実務科	2,628
	北陸大学	薬学部薬学科、未来創造学部	2,045
	金沢学院大学	文学部、経営情報学部等、 短期：食物栄養学科等	2,120
	北陸学院大学	人間総合学部、 短期：コミュニティ文化学科等	782
	金沢美術工芸大学	美術工芸学部　美術科、 デザイン科、工芸科	730
	金沢工業高等専門学校	電気電子工学科、機械工学科、 グローバル情報工学科	565
白 山 市	金城大学	社会福祉学部、医療健康学部等、 短期：美術学科等	1,093
かほく市	石川県立看護大学	看護学部看護学科	396
野々市市	金沢工業大学	工学部、情報フロンティア学部、 環境・建築学部等	7,356
	石川県立大学	生物資源環境学部	579
津 幡 町	石川工業高等専門学校	電気工学科、環境都市工学科、 建築学科等	1,102
内 灘 町	金沢医科大学	医学部医学科、看護学部看護学科	981
圏 域 計			30,649

※各高等教育機関ホームページより

※学生数は大学・短大・大学院合計（平成 26 年または平成 27 年値）

（３）文化・観光

① 文化・スポーツ施設

（施設、冊、人）

区分	図書館			博物館	陸上競技場	体育館
		蔵書冊数	登録者数			
金沢市	7	2,200,022	231,826	9	3	19
白山市	5	519,642	47,114	3	1	25
かほく市	1	155,319	14,364	1	1	11
野々市市	1	84,493	9,555	－	－	2
津幡町	1	122,873	28,365	－	1	3
内灘町	1	116,795	17,415	－	1	3
圏域計	16	3,199,144	348,639	13	7	63

区分	プール	野球・ソフト・球技場	テニスコート	武道場	ゲートボールコート	スキー場
金沢市	12	29	10	2	5	1
白山市	10	7	13	7	4	5
かほく市	2	3	1	3	－	－
野々市市	4	6	2	2	1	－
津幡町	－	7	3	3	4	－
内灘町	1	1	2	2	1	－
圏域計	29	53	31	19	15	6

※平成 27 年版　石川県市町要覧より

② 発地別観光入り込み客数

（千人）

発地	圏域計		金沢地域		白山地域	
	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年
県内	4,079	3,952	3,562	3,503	517	449
県外	5,074	5,383	4,678	4,939	396	444
富山県	361	356	329	322	32	34
福井県	343	341	288	284	55	57
関東	1,364	1,441	1,311	1,390	53	51
中京	760	848	675	721	85	127
関西	1,029	1,073	906	956	123	117
その他県外	1,217	1,324	1,169	1,266	48	58
合計	9,153	9,335	8,240	8,442	913	893

※平成 26 年「統計からみた石川県の観光」より

※「金沢地域」は金沢市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町と白山市のうち旧松任市、旧美川町を含む範囲。

※「白山地域」は白山市のうち旧鶴来町、旧河内村、旧鳥越村、旧吉野谷村、旧尾口村、旧白峰村を含む範囲。

※「関東」は東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、茨城県、群馬県。

※「中京」は愛知県、岐阜県、静岡県、三重県。

※「関西」は大阪府、京都府、兵庫県、和歌山県、奈良県、滋賀県。

【主な観光地】

金 沢 市	兼六園、金沢城公園、成巽閣、長町武家屋敷跡、県立美術館、県立歴史博物館、金沢くらしの博物館、金沢市老舗記念館、寺島蔵人邸、ひがし･にし･主計町茶屋街、加賀友禅会館、尾山神社、妙立寺、天徳院、近江町市場、湯涌温泉、中村記念美術館、安江金箔工芸館、泉鏡花記念館、室生犀星記念館、徳田秋聲記念館、鈴木大拙館、金沢蓄音器館、金沢文芸館、金沢卯辰山工芸工房、金沢湯涌江戸村、金沢湯涌夢二館、金沢湯涌創作の森、金沢ふるさと偉人館、前田土佐守家資料館、金沢 21 世紀美術館、金沢能楽美術館、石川四高記念文化交流館、県立伝統産業工芸館、加賀本多博物館、石川県金沢港大野からくり記念館、石川県銭谷五兵衛記念館、寺町台重要伝統的建造物群保存地区、卯辰山麓重要伝統的建造物群保存地区、本多の森公園　など
白 山 市	白山国立公園、白山温泉郷、手取峡谷・綿ヶ滝、松任海浜公園、小舞子海岸、白山麓スキー場、白山白川郷ホワイトロード、白山恐竜パーク白峰、白峰重要伝統的建造物群保存地区、吉野工芸の里、白山吉野オートキャンプ場、鳥越城跡、白山比咩神社、獅子吼高原、ふれあい昆虫館、石川ルーツ交流館、千代女の里俳句館、白山ろくテーマパーク吉岡園地、呉竹文庫、松任中川一政記念美術館、太鼓の里体験学習館　など
かほく市	石川県西田幾多郎記念哲学館、喜多家しだれ桜、上山田貝塚、大海西山弥生の里、うみっこらんど七塚、高地谷林道「桜の道」、七塚中央公園、白尾灯台、能登街道　など
野々市市	御経塚遺跡・ふるさと歴史館、末松廃寺跡、喜多家住宅、郷土資料館、本町通り　など
津 幡 町	倶利迦羅不動寺、倶利迦羅不動寺西之坊鳳凰殿、龍ヶ峰城跡公園、歴史国道「北陸道」、倶利伽羅公園、倶利伽羅塾、石川県森林公園津幡園地・三国山園地、ひまわり村、河合谷・木窪大滝、峨山禅師生誕地、滝の谷霊水、河合谷の郷即売所、新幹線の見える丘公園　など
内 灘 町	内灘砂丘･海岸、サンセットブリッジ内灘、道の駅内灘サンセットパーク、内灘町総合公園、風力発電所、歴史民俗資料館「風と砂の館」、ハマナス群生地、井上靖文学碑、河北潟周辺、恋人の聖地　など

※平成 27 年版　石川県市町要覧より

（４）産業

① 農業・工業・商業の状況

（所、人、千万円）

区分	農　業		製　造　業			商　業		
	農家数	産出額	事業所数	従業者数	出荷額等	事業所数	従業者数	商品販売額
金 沢 市	3,212	707	795	18,670	40,145	7,122	53,931	278,690
白 山 市	1,815	690	396	18,432	46,075	1,150	8,357	25,303
かほく市	747	186	210	4,157	10,580	373	1,845	3,587
野々市市	312	38	52	1,636	2,634	623	6,196	26,624
津 幡 町	1,014	195	77	2,112	4,085	241	2,211	5,599
内 灘 町	186	207	27	347	347	171	1,017	1,623
圏 域 計	7,286	2,023	1,557	45,354	103,866	9,680	73,557	341,426
石 川 県	26,411	5,904	3,017	93,928	242,427	16,564	107,999	415,762

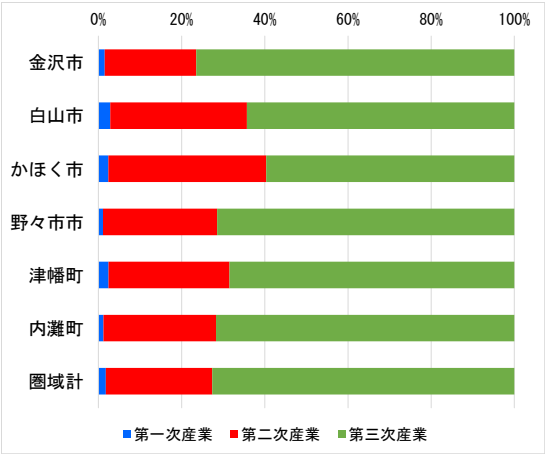
※2013年（2015年刊）石川県統計書より、ただし農業産出額は平成27年版　石川県市町要覧より

② 就業人口比率

（%）

区分	就業人口		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業
金　沢　市	1.5	22.0	76.5
白　山　市	2.9	32.8	64.3
か ほ く 市	2.4	37.9	59.7
野 々 市 市	1.1	27.4	71.5
津　幡　町	2.4	29.1	68.5
内　灘　町	1.2	27.1	71.7
圏　域　計	1.8	25.6	72.6

※平成22年　国勢調査より



③ 主な大型商業施設（店舗面積 10,000 ㎡以上）

区分	店　舗　名
金 沢 市	ＪＲ金沢駅ＮＫビル、アークプラザ金沢、アピタ金沢店、 アル･プラザ金沢、イオン金沢店、イオン杜の里ショッピングセンター、 金沢高架下開発ビルＢ・Ｃブロック、香林坊アトリオ、 香林坊第一開発ビル（香林坊１０９）、東京インテリア家具金沢店、 めいてつエムザ、ラパーク金沢店、ラブロ片町
白 山 市	イオン松任ショッピングセンター、フェアモール松任
かほく市	イオンかほくショッピングセンター
野々市市	イオン御経塚店、イオン野々市南店
津 幡 町	SUPER CENTER PLANT-3 津幡店、アルプラザ津幡、 コメリホームセンター津幡店
内 灘 町	コンフォモール内灘

※石川県ホームページ「大規模小売店舗一覧（平成27年３月31日現在）」より

（５）交通

① 交通インフラの状況

区分	主な路線等
高速道路	北陸自動車道（金沢森本 IC、金沢東 IC、金沢西 IC、白山 IC、徳光 SIC、美川 IC）
JR 西日本	北陸新幹線（金沢駅） 北陸本線（金沢駅、西金沢駅、野々市駅、松任駅、加賀笠間駅、美川駅、小舞子駅） 七尾線（津幡駅、中津幡駅、本津幡駅、能瀬駅、宇野気駅、横山駅、高松駅）
IR いしかわ鉄道	IR いしかわ鉄道線（金沢駅、東金沢駅、森本駅、津幡駅、倶利伽羅駅）
北陸鉄道 （路線と主な駅名）	石川線（野町駅、新西金沢駅、野々市駅、野々市工大前駅、四十万駅、陽羽里駅、鶴来駅） 浅野川線（北鉄金沢駅、割出駅、蚊爪駅、内灘駅）
路線バス （事業者名とエリア）	北陸鉄道（金沢市、白山市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町） 西日本 JR バス（金沢市） 加賀白山バス（金沢市、白山市） 北鉄能登バス（金沢市、かほく市、内灘町）
コミュニティバス	金沢市（ふらっとバス） 白山市（めぐーる） かほく市（かほく市営バス） 野々市市（のっティ） 津幡町（津幡町営バス） 内灘町（なだバス ナディ）

※各社ホームページより

② 鉄道の利用状況（１日あたりの乗車人数）

【JR 北陸本線】　（人／日）

駅名	乗車人数
美　　川	807
加賀笠間	1,533
松　　任	3,095
野 々 市	1,541
西 金 沢	2,458
金　　沢	20,785
東 金 沢	2,570
森　　本	1,643
津　　幡	2,355

【JR 七尾線】　（人／日）

駅名	乗車人数
本 津 幡	487
宇 野 気	1,275
高　　松	572

【北陸鉄道】　（人／日）

乗車人数
7,501

※2013年（2015年刊）石川県統計書より

※北陸新幹線開業前の値のため、金沢駅以東はJR北陸本線に含まれる。

※北陸鉄道の乗車人数は石川線及び浅野川線の平成25年度の乗車人員2,738千人を365日で除した値。

２－３．石川中央都市圏の将来像

（１）目指すべき将来像

本ビジョンの推進に向けては、各市町がそれぞれの個性と魅力を高めていくとともに、圏域の将来のあるべき姿、即ち将来像を相互に共有しながら連携することが必要である。そして、その目指すべき将来像については、単に人口増や都市化を目指すのではなく、現状における特徴と課題を踏まえ、圏域全体の“住みやすさ”を向上させるなど、石川中央都市圏としての個性・魅力を向上させる視点が求められる。そこで、本圏域の将来像を

都市と自然、仕事と生活が調和する“住みやすさ”日本一の圏域
～交流と連携により、全てのひとが輝き続ける石川中央都市圏～

として、ビジョンを共有することで、圏域一体となった活性化を目指していくものとする。

石川中央都市圏の将来像について

圏域の特徴

◆豊かな自然
◆日本海側拠点としての都市機能の集積
◆高等教育機関の集積
◆伝統文化、歴史的なまちなみ
◆医療・福祉施設が充実
◆商業施設の集積
◆共働き世帯が多い

課　題

◆少子高齢化への対応
◆大都市圏への人口流出
◆効率的な行政経営
◆社会インフラの老朽化
◆広域的な視点によるまちづくり
◆広域交通ネットワークの充実
◆伝統文化・産業の後継者育成

あるべき姿

・豊かな自然と高度な都市機能、双方を保持する地域
・地域経済が活性化しているとともに、働く人のワークライフバランスがとれている
・医療・商業・住宅・子育てなど生活環境が良好で住みやすい圏域
・北陸新幹線開業を契機に、交流人口と定住人口が増加している
・安全安心で、将来にわたり持続可能な地域社会の形成
・年齢、性別、国籍など問わず、全てのひとが、社会的役割を担い活躍する圏域

将来像：都市と自然、仕事と生活が調和する“住みやすさ”日本一の圏域
～交流と連携により、全てのひとが輝き続ける石川中央都市圏～

（２） 将来の人口目標

①圏域人口の推計方法について

国では将来の合計特殊出生率を平成 42 年（2030）に 1.80、平成 52 年（2040）に 2.07 に向上することを目標に掲げており、本圏域でもこの目標を踏襲することとする。

また、各市町が総合戦略に位置づけられた取組を推進するとともに、圏域内連携が強化されることにより、現在社会増を示している本圏域の傾向が将来的にも継続するものとして（年約 1,200 人増）、将来人口の推計を行う。

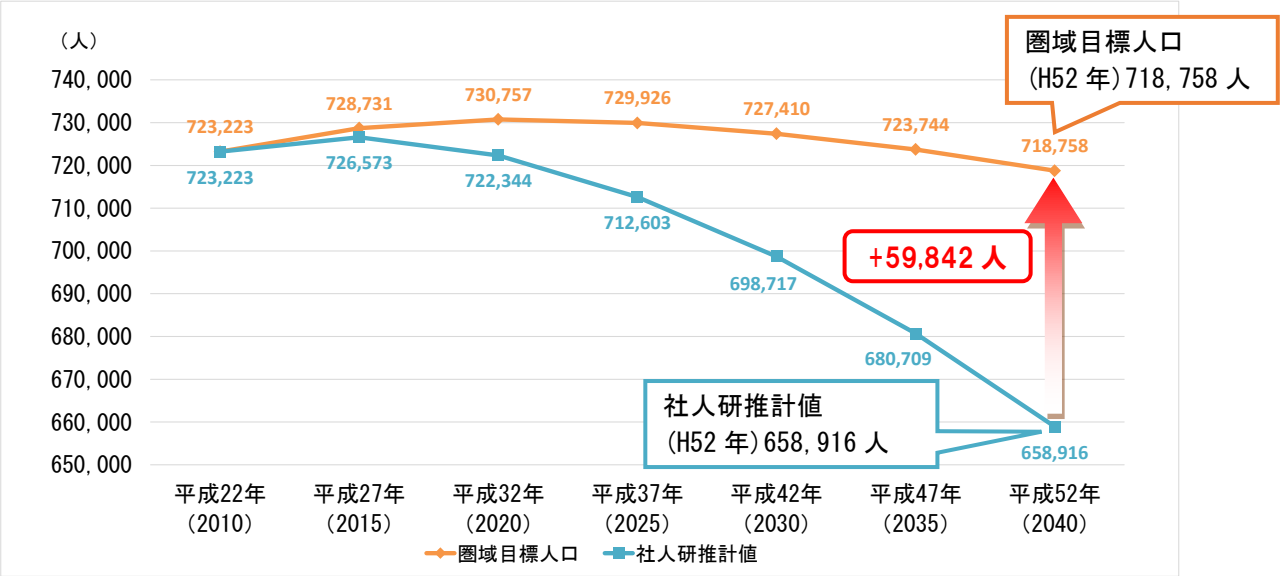
②将来の人口目標について

上記の推計を行った場合、想定される本圏域の将来人口は平成 37 年（2025）で約 730,000 人、平成 52 年（2040）で約 719,000 人となる。

国立社会保障・人口問題研究所の推計値との差異をみると、目標人口の方が平成 37 年（2025）で約 17,000 人多く、平成 52 年（2040）で約 60,000 人多くなっている。

（人）

	平成22年（2010）	平成27年（2015）	平成32年（2020）	平成37年（2025）	平成42年（2030）	平成47年（2035）	平成52年（2040）
圏域目標人口	723,223	728,731	730,757	729,926	727,410	723,744	718,758
社人研推計値	723,223	726,573	722,344	712,603	698,717	680,709	658,916
差異	0	2,158	8,413	17,323	28,693	43,035	59,842
【参考】各市町人口ビジョン積上値	723,223	728,295	731,050	730,271	727,240	722,998	718,091



第３章　連携協約に基づき推進する具体的取組

３－１．施策体系

方向性（連携協約）

圏域全体の経済成長のけん引

1. 産学金官民一体となった経済成長の推進

ビジョンについて協議するための石川中央都市圏ビジョン懇談会を運営するとともに、高等教育機関の集積を生かした共同研究等に取り組む。

2. 新規創業の促進及び地域産業の振興

新規創業の促進に資する施設の運営、研修会の開催等を通じて総合的な起業支援を行うとともに、伝統文化等圏域の特性を生かした産業の振興に取り組む。

3. 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

地域農産物のブランド化を推進する等地場産品の生産、販路及び消費の拡大に取り組む。

4. 戦略的な観光施策の推進

観光施策の推進体制を構築するとともに、観光客の受入れ環境の向上、周遊観光ルートの作成等に取り組む。

高次の都市機能の集積・強化

1. 高度な医療・救急サービスの提供

公立病院及び救急医療体制における高度情報化等に取り組む。

2. 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築

主要駅周辺等の圏域の拠点整備を推進するとともに、二次交通の充実、公共交通の利用促進等広域的公共交通網の構築に取り組む。

3. 高等教育・研究開発の環境整備

圏域における国際会議機能を強化するとともに、高等教育機関、研究機関等の活動の支援に取り組む。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

1. 地域医療及び介護・福祉サービスの充実

小児救急等地域医療及び介護・福祉サービスの充実に取り組む。

2. 教育・文化・スポーツの振興

公共施設の相互利用、スポーツによる交流の促進等圏域の教育・文化・スポーツの振興に取り組む。

3. 広域的な土地利用・地域振興

圏域の豊かな自然を生かしたにぎわい創出イベントの開催等広域的な土地利用・地域振興に取り組む。

4. 災害対策

災害時の相互応援体制及び圏域全体の防災体制の強化等災害対策に取り組む。

5. 環境対策

地下水の保全、生活排水対策等環境対策に取り組む。

6. 地域公共交通の充実

地域鉄道の利用の促進、パーク・アンド・ライドの充実等に取り組む。

7. 道路・ICT等社会インフラの整備

道路、上下水道等の整備及び維持の効率化を推進するとともに、ＩＣＴの普及啓発等に取り組む。

8. 地産地消の推進

生産者と消費者との連携を促進し、圏域における地産地消に取り組む。

9. 地域内外の住民との交流・移住促進

地域内外の住民との交流を促進するとともに、圏域の住みやすさを広く発信する等移住の促進に取り組む。

10. 人材の育成とネットワーク構築

共同研修の実施等圏域における官民を通じた人材育成と圏域内外とのネットワーク構築に取り組む。

具体的取組（ビジョン）

◆１－１　石川中央都市圏ビジョン懇談会の運営
・ビジョン懇談会により、連携事業の進捗管理を行うとともに、各種の連携事業を推進する。

◆１－２　高等教育機関との連携事業の推進
・圏域における産学官連携に向けた連絡体制を強化し、先端技術を生かした共同研究等を推進する。

◆２－１　新規創業支援
・インキュベーション施設の運営やセミナーの開催等を通じて、新規創業を総合的に支援する。

◆２－２　伝統産業の振興
・伝統産業の振興に向けて、金沢職人大学校研修生の広域受入等を図る。

◆２－３　ものづくり産業の振興
・ものづくり産業の振興に向けて、人材交流を促すとともに、技術向上に向けた研修等を実施する。

◆３－１　地場産品の生産・販路・消費拡大
・各種マーケティング等を連携して行い、地域特産物のブランド化を推進する。

◆４－１　滞在型観光の推進
・DMO（観光マネジメント組織）などの推進体制を構築するとともに、周遊観光ルートの作成等を通じて、圏域全体の滞在型観光を推進する

◆４－２　国際対応力の強化
・外国語ボランティアガイドの育成や公衆無線LANの整備など外国人観光客の受入環境を整備する。

◆１－１　医療・救急サービスの高度化
・公立病院や救急体制の高度化を推進する。

◆２－１　金沢駅周辺等の高度化
・金沢駅や各主要駅周辺など地域拠点の高度化を進めるとともに、二次交通の案内充実を図る。

◆２－２　広域的公共交通網の構築
・金沢中心部における新しい交通システムの導入等を見据えて広域的公共交通網の構築に取り組む。

◆３－１　国際会議機能の強化
・国際会議などの誘致・開催に向けて、施設等の機能強化を図るとともに、連絡会を設置し、国際交流イベントの共同開催や専門人材の相互派遣などを推進する。

◆３－２　研究機関等の環境整備
・国際研究機関等の地域における研究を支援するとともに、金沢学生のまち市民交流館などの環境整備を通じて、圏域の大学・学生の活動を支援する。

◆１－１　小児科初期救急の広域連携及び金沢広域急病センターの整備
・金沢広域急病センターを整備するとともに、小児科にかかる広域運営を推進する。

◆１－２　消防通信指令事務の共同運用
・広域的な消防・救急体制を強化するため、通信指令事務の共同運用を実施する。

◆１－３　子育て環境の充実
・管外保育や子育てアプリ開発を推進する。

◆１－４　介護・福祉サービスの充実
・福祉施設等の地域間連携を促進する。

◆２－１　教育・文化施設間の連携
・協定に基づく公立図書館の相互利用を促進するとともに、文化施設間の連携を推進する。

◆２－２　スポーツの振興
・スポーツ大会の開催や誘致に向けて、連携を進める。
・スポーツ施設の広域的な利用促進策について研究等を行う。

◆２－３　東京ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ・ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸ関連事業における連携
・事前キャンプ誘致等に向けて連携を推進する。

◆２－４　適応指導教室等における連携
・不登校等について、相談・指導方法、組織・運営のあり方に関する研究等を行う。

◆３－１　広域的な土地利用や地域振興
・地域振興に向けたにぎわい創出イベントに取組む。

◆４－１　災害対策
・圏域における防災・危機管理に向けた連絡体制を強化する。

◆５－１　地下水保全及び地盤沈下防止対策
・地下水保全及び地盤沈下防止対策に向けた連携体制を強化し、広域的な対策を推進する。

◆５－２　河北潟における環境対策
・水質浄化など河北潟の環境対策に向けて連携して取り組み、広域的な対策を推進する。

◆６－１　地域公共交通の充実
・地域鉄道など公共交通の利用促進に連携して取り組むとともに、パーク・アンド・ライドの充実など地域住民の利便性向上に努める。

◆７－１　上下水道事業における広域連携の推進
・公営企業の上下水道事業の効率化に向け広域による推進協議会を設置して、企業基盤の強化等を実施する。

◆７－２　交通インフラの整備促進
・外環状道路等の整備に向けて、連携して取組む。

◆７－３　情報通信網の整備
・公衆無線LANの整備拡充に取組むとともに、オープンデータの整備などを推進する。

◆７－４　公共施設等の総合管理における広域連携の研究
・公共施設等総合管理に係る将来コストの軽減策等を研究する。

◆８－１　地産地消の推進
・地域農産物ブランド化や六次産業化を進めて、地産地消を推進する。

◆９－１　住民交流の促進
・子ども交流など住民同士の交流事業等を支援する。

◆９－２　移住促進
・圏域の住みやすさを生かして、定住促進パンフレットの作成や首都圏へのPR出展などを連携して実施する。

◆１０－１　人材の育成
・官民を通じた共同研修等を実施する。

３－２．具体的取組

（１）圏域全体の経済成長のけん引

①産学金官民一体となった経済成長の推進

ビジョンについて協議するための石川中央都市圏ビジョン懇談会を運営するとともに、高等教育機関の集積を生かした共同研究等に取り組む。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値	目標
連携事業の数	７０事業 (2016 年度(H28 年度))	８５事業 (2020 年度)

具体的取組	石川中央都市圏ビジョン懇談会の運営					
概要	圏域の産学金官民の有識者で構成する懇談会を設置し、石川中央都市圏ビジョンの進捗管理を行うとともに、各種の連携事業を推進する。					
関係市町	全市町					
事業費（千円）	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	計
	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	16,000
国県補助事業等						
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	連携市町及び関係機関との連絡調整を行うとともに、連携する事業に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	石川中央都市圏ビジョン懇談会に参画するとともに、事業実施に連携して取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				

<table>
<tr><td>具体的取組</td><td colspan="6">高等教育機関との連携事業の推進</td></tr>
<tr><td>概　　要</td><td colspan="6">圏域における産学官連携に向けた連絡体制を強化し、先端技術を生かした共同研究等を推進する。

（主な事業）
・「石川中央都市圏大学連携推進連絡会」を設置し、高等教育機関との連携を推進するとともに、先端技術を活用した共同研究等を実施する。
・「金沢市産学連携事業運営委員会」等の連携組織を通じて、高等教育機関の資源と地域企業の技術力とのマッチングを推進する。</td></tr>
<tr><td>関係市町</td><td colspan="6">全市町</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td>2016（H28）</td><td>2017（H29）</td><td>2018（H30）</td><td>2019（H31）</td><td>2020</td><td>計</td></tr>
<tr><td>690</td><td>690</td><td>690</td><td>690</td><td>690</td><td>3,450</td></tr>
<tr><td>国県補助事業等</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">関係市町の役割分担及び費用負担</td><td>金沢市</td><td colspan="5">連携市町及び関係機関との連絡調整を行うとともに、連絡会の開催など、連携する事業に取り組む。
事業実施に必要な費用を負担する。</td></tr>
<tr><td>連携市町</td><td colspan="5">石川中央都市圏大学連携推進連絡会に参加するとともに、事業実施に連携して取り組む。</td></tr>
</table>

②新規創業の促進及び地域産業の振興

新規創業の促進に資する施設の運営、研修会の開催等を通じて総合的な起業支援を行うとともに、伝統文化等圏域の特性を生かした産業の振興に取り組む。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値	目標
各種支援制度の活用による創業件数（累計）	２９件（2014 年度(H26 年度)）	１００件（2020 年度）

具体的取組	新規創業支援					
概要	インキュベーション施設の運営やコンテスト・セミナーの開催、ビジネスマッチングに向けたクリエイター等の交流促進などを通じて、新規創業を総合的に支援する。 （主な事業） ・新産業の創出に向けて、インキュベーション施設を運営する。 ・コンテストの開催や経営相談、投資家とのマッチングなど、ベンチャーの発掘から育成までを総合的に支援する。 ・事業者やクリエイター向けに最先端のデジタル技術を体験できるセミナー等を開催する。					
関係市町	全市町					
事業費（千円）	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	計
	23,850	19,000	18,000	18,000	18,000	96,850
国県補助事業等						
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	インキュベーション施設の運営や経営相談、セミナー開催などハード・ソフト両面から総合的に新規創業促進に取り組む。事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	住民への周知など、事業実施に連携して取り組む。				

<table>
<tr><td>具体的取組</td><td colspan="6">伝統産業の振興</td></tr>
<tr><td>概　　要</td><td colspan="6">圏域における伝統産業の振興及び歴史文化資産の保存活用に向けて、金沢職人大学校における研修生の広域受入などの取り組みを推進する。

（主な事業）
・金沢職人大学校において、研修生の広域受入を実施し、圏域全体における伝統的な職人技の伝承と人材育成を推進する。
・圏域における伝統工芸の情報発信や人材交流の促進などに向けた施策を検討する。</td></tr>
<tr><td>関係市町</td><td colspan="6">全市町</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td>2016 (H28)</td><td>2017 (H29)</td><td>2018 (H30)</td><td>2019 (H31)</td><td>2020</td><td>計</td></tr>
<tr><td>55,314</td><td>56,622</td><td>55,104</td><td>55,000</td><td>55,000</td><td>277,040</td></tr>
<tr><td>国県補助事業等</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">関係市町の
役割分担
及び
費用負担</td><td>金沢市</td><td colspan="5">金沢職人大学校を運営するとともに、各種事業を通じて、圏域全体の伝統技術の保存及び、人材育成に取り組む。
事業実施に必要な費用を負担する。</td></tr>
<tr><td>連携市町</td><td colspan="5">住民への周知など、事業実施に連携して取り組む。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>具体的取組</td><td colspan="6">ものづくり産業の振興</td></tr>
<tr><td>概　　要</td><td colspan="6">関連施設等の運営を通じて、ものづくり産業における人材の交流・育成を促すとともに、地場産業の技術向上に向けた研修を実施する。

（主な事業）
・「金沢市異業種研修会館」や「金沢市ものづくり会館」の運営を通じて、企業研修や異業種交流、産学連携等を促進する。
・産学連携による付加価値の高いものづくりを目指し、技術者等を対象にした先端技術を学ぶセミナーや交流会を実施する。
・中小企業の若手後継者や生産管理者のキャリアアップを目指し、製品開発や知財など実務に係るセミナーを開催する。</td></tr>
<tr><td>関係市町</td><td colspan="6">全市町</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td>2016（H28）</td><td>2017（H29）</td><td>2018（H30）</td><td>2019（H31）</td><td>2020</td><td>計</td></tr>
<tr><td>20,192</td><td>19,286</td><td>18,876</td><td>18,876</td><td>18,876</td><td>96,106</td></tr>
<tr><td>国県補助事業等</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">関係市町の役割分担及び費用負担</td><td>金沢市</td><td colspan="5">施設等の運営や各種セミナー、交流会を通じて、圏域全体のものづくり産業の振興に取り組む。
事業実施に必要な費用を負担する。</td></tr>
<tr><td>連携市町</td><td colspan="5">住民への周知など、事業実施に連携して取り組む。</td></tr>
</table>

③地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

地域農産物のブランド化を推進する等地場産品の生産、販路及び消費の拡大に取り組む。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値	目標
圏域の農産物のイメージアップ等に向けた連携イベント等の開催数	３回 （2015 年度(H27 年度)）	１０回 （2020 年度）

具体的取組	地場産品の生産・販路・消費拡大					
概要	各種マーケティングやプロモーションなどを連携して行い、地域農産物等のブランド化を推進する。 （主な事業） ・圏域の農産物ブランド化に向けて、連絡会を設置するとともに、品目選定やマーケティング戦略に向けた調査研究を行う。 ・河北潟干拓地の生産・販売・流通対策等を通じて、各品目の生産組織の活性化を図る。					
関係市町	全市町					
事業費（千円）	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	計
	1,300	1,300	1,040	1,984	1,984	7,608
国県補助事業等						
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	連携市町及び関係団体との連絡体制を強化するとともに、圏域農産物のマーケティング調査やプロモーションに取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	地域の関係団体や生産者等との連絡調整を行うとともに、事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

④戦略的な観光施策の推進

観光施策の推進体制を構築するとともに、観光客の受入れ環境の向上、周遊観光ルートの作成等に取り組む。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値	目標
観光入込客数	934 万人 （2014 年（H26 年））	1,200 万人 （2020 年）
外国人宿泊者数	２０万人 （2014 年（H26 年））	４０万人 （2020 年）

具体的取組	滞在型観光の推進					
概要	圏域全体の滞在型観光を推進するための体制を構築するとともに、圏域における周遊観光ルートの作成や共同誘客キャンペーン等を実施し、交流人口の増加に取り組む。 （主な事業） ・圏域の地域資源を組み合わせ、「建築文化」、「霊峰白山」、「歴史的な寺社仏閣」など、テーマごとの周遊観光ルートを企画・発信する。 ・金沢版ＤＭＯ（観光マネジメント組織）の構築により、滞在型観光を推進する。 ・新幹線開業効果を維持するため、官民連携により、もてなし力向上事業を推進する。 ・地域資源の魅力向上に向けて、史跡マップ作成や探訪会の開催等を通じて、圏域の歴史遺産の保存活用に連携して取り組む。					
関係市町	全市町					
事業費（千円）	2016（H28）	2017（H29）	2018（H30）	2019（H31）	2020	計
	12,200	7,164	7,757	8,430	8,430	43,981
国県補助事業等						
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	圏域全体の滞在型観光を推進するため、金沢版ＤＭＯ（観光マネジメント組織）を構築するとともに、圏域における周遊観光ルートの作成や地域資源の発掘・魅力向上、地域のもてなし力の向上などに取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	地域資源の発掘・魅力向上や地域のもてなし力の向上に努めるとともに、事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

<table>
<tr><td>具体的取組</td><td colspan="6">国際対応力の強化</td></tr>
<tr><td>概　　要</td><td colspan="6">外国語ボランティアガイドの育成、案内表示の充実や公衆無線ＬＡＮの整備など、外国人観光客の受入環境を整備する。

（主な事業）
・外国語ボランティアガイドの育成など観光案内所等における外国人旅行者への案内体制を充実する。
・案内表示の多言語化や、クレジット決済設備の導入などの民間事業者が行う受入環境の向上を支援する。
・観光客等が手軽に利用できる公衆無線ＬＡＮ環境を整備する。
・体験モニターツアーや英語版広報を作成するなど、インバウンド誘客を促進する。</td></tr>
<tr><td>関係市町</td><td colspan="6">全市町</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td>2016（H28）</td><td>2017（H29）</td><td>2018（H30）</td><td>2019（H31）</td><td>2020</td><td>計</td></tr>
<tr><td>18,523</td><td>20,845</td><td>18,282</td><td>18,526</td><td>16,826</td><td>93,002</td></tr>
<tr><td>国県補助事業等</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">関係市町の役割分担及び費用負担</td><td>金沢市</td><td colspan="5">外国人観光客の受入環境を整備するとともに、外国語ボランティアガイドの連携を促進するなど、圏域全体としての受入環境の向上に取り組む。
事業実施に必要な費用を負担する。</td></tr>
<tr><td>連携市町</td><td colspan="5">各地域における受入環境を整備するなど国際対応力を強化するとともに、事業実施に連携して取り組む。
必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。</td></tr>
</table>

（２）高次の都市機能の集積・強化

①高度な医療・救急サービスの提供

公立病院及び救急医療体制における高度情報化等に取り組む。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値	目標
救急車搬入台数	4,150 台 （2015 年度(H27 年度)）	5,140 台 （2020 年度）

具体的取組	医療・救急サービスの高度化					
概要	近代的な情報システムや医療機器の導入を進めるなど、公立病院や救急体制の高度化を推進する。 （主な事業） ・地域医療の充実に向けて、公立病院におけるシステム等の高度化に取り組む。 ・ＩＣＴを利用した広域連携救急画像伝送システムを救急車両に搭載して、迅速で効率的な高度救急体制を整備する。					
関係市町	全市町					
事業費（千円）	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	計
	80,842	85,320	61,010	61,010	61,010	349,192
国県補助事業等						
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	高度な情報システムの導入等を通じて、地域の医療・救急体制の高度化に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	地域の医療・救急体制の高度化に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

②高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築

主要駅周辺等の圏域の拠点整備を推進するとともに、二次交通の充実、公共交通の利用促進等広域的公共交通網の構築に取り組む。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値	目標
コミュニティバスの相互乗り入れ	１路線 （2015 年度(H27 年度)）	２路線 （2020 年度）

具体的取組	金沢駅周辺等の高度化					
概要	圏域の拠点性向上に向けて、金沢駅周辺等の高度化を推進するとともに、二次交通の案内充実を図り、近隣市町における地域拠点とのつながりを強化する。 （主な事業） ・観光客等の増加に対応するため、交通コンシェルジュを金沢駅東広場に設置するなど、二次交通等の案内体制を整備する。					
関係市町	全市町					
事業費（千円）	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	計
	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	27,500
国県補助事業等						
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	金沢駅周辺における高度化を推進するとともに、二次交通の案内体制を整備する。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	各地域の拠点整備を推進するとともに、二次交通の充実に連携して取り組む。				

<table>
<tr><td>具体的取組</td><td colspan="6">広域的公共交通網の構築</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="6">金沢中心部における新しい交通システムの導入等を見据えて、広域的公共交通網の構築に取り組む。

（主な事業）
・都心軸における新しい交通システムの導入に向けて、段階的な条件整備を進める。
・コミュニティバスの相互乗り入れなど、広域における交通ネットワークを充実させる。</td></tr>
<tr><td>関係市町</td><td colspan="6">全市町</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td>2016（H28）</td><td>2017（H29）</td><td>2018（H30）</td><td>2019（H31）</td><td>2020</td><td>計</td></tr>
<tr><td>22,700</td><td>10,700</td><td>26,500</td><td>35,000</td><td>53,000</td><td>147,900</td></tr>
<tr><td colspan="2">国県補助事業等</td><td colspan="5">新交通：社会資本整備総合交付金（１／２）
バス：地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金（１／２）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">関係市町の役割分担及び費用負担</td><td>金沢市</td><td colspan="5">都心軸において、新しい交通システムの導入に向けた条件整備を行うとともに、コミュニティバスの相互乗り入れなどを推進し、広域交通ネットワークの充実を図る。
事業実施に必要な費用を負担する。</td></tr>
<tr><td>連携市町</td><td colspan="5">金沢市や交通事業者等と連携して、広域交通ネットワークの充実に取り組む。</td></tr>
</table>

③高等教育・研究開発の環境整備

圏域における国際会議機能を強化するとともに、高等教育機関、研究機関等の活動の支援に取り組む。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値	目標
外国人宿泊者数 （再掲）	２０万人 （2014 年（H26 年））	４０万人 （2020 年）
大学生等の地域就職率	現状値 ※36.5% （2014 年（H26 年））	１０%増 ※46.5% （2020 年）

具体的取組	国際会議機能の強化					
概要	国際会議などの誘致・開催に向けて、施設等の機能強化を図るとともに、連絡会を設置し、国際交流イベントの共同開催や専門人材の相互派遣などを推進する。 （主な事業） ・金沢市文化ホールをリニューアルし、同時通訳システムの整備など国際会議機能の強化を図る。 ・国際会議機能を有するコンベンション施設の立地可能性を調査する。 ・連絡会を設置し、国際交流イベントの共同開催や専門人材（国際交流員や語学ボランティア等）の相互派遣などを推進する。					
関係市町	全市町					
事業費（千円）	2016（H28）	2017（H29）	2018（H30）	2019（H31）	2020	計
	29,270	355,972	1,493,861	9,185	9,225	1,897,513
国県補助事業等	文化ホール：社会資本整備交付金（１／２）					
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	施設の国際会議機能の強化を図るとともに、連携市町と連絡調整を行い、国際交流イベントの開催や専門人材の相互派遣を推進する。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	連絡会に参加するなど、各事業実施に向けて、連携して取り組む。				

<table>
<tr><td>具体的取組</td><td colspan="6">研究機関等の環境整備</td></tr>
<tr><td>概　　要</td><td colspan="6">国際研究機関等の地域における研究を支援するとともに、金沢学生のまち市民交流館などの環境整備を通じて、圏域の高等教育機関や学生の活動を支援する。

（主な事業）
・学生等の交流拠点である「金沢学生のまち市民交流館」の運営を通じて、圏域の高等教育機関や学生等の活動を支援する。
・「国連大学サステイナビリティ高等研究所」が地域において実施する研究を支援する。
・大学コンソーシアム石川の活動を地域ステークホルダーとして支援する。</td></tr>
<tr><td>関係市町</td><td colspan="6">全市町</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td>2016（H28）</td><td>2017（H29）</td><td>2018（H30）</td><td>2019（H31）</td><td>2020</td><td>計</td></tr>
<tr><td>31,750</td><td>31,750</td><td>29,850</td><td>29,850</td><td>29,850</td><td>153,050</td></tr>
<tr><td>国県補助事業等</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">関係市町の役割分担及び費用負担</td><td>金沢市</td><td colspan="5">研究機関等の活動を支援するとともに、「金沢学生のまち市民交流館」の運営を通じて、圏域の高等教育機関や学生等の活動を支援する。
事業実施に必要な費用を負担する。</td></tr>
<tr><td>連携市町</td><td colspan="5">地域における高等教育機関や学生等の活動を支援するとともに、事業実施に連携して取り組む。
必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。</td></tr>
</table>

（３）圏域全体の生活関連機能サービスの向上

①地域医療及び介護・福祉サービスの充実

小児救急等地域医療及び介護・福祉サービスの充実に取り組む。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値	目標
合計特殊出生率	金沢市　1.39 金沢市以外　1.47 （2008 年～12 年(H20～24 年)）	1.60 （2020 年）

具体的取組	小児科初期救急の広域連携及び金沢広域急病センターの整備					
概要	現在大手町にある夜間急病診療所を金沢市駅西福祉健康センター（西念３丁目）内に移転整備し、小児科の広域運営を行う。 （主な事業） ・協議会等を設置し、運営を行う。 ・小児科医師の派遣を広域で対応する。					
関係市町	全市町					
事業費（千円）	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	計
	11,000	232,860	108,804	108,804	108,804	570,272
国県補助事業等						
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	施設整備を推進するとともに、医師の確保など運営体制の構築を図る。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	小児科の広域運営へ参画する。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

<table>
<tr><td>具体的取組</td><td colspan="6">消防通信指令事務の共同運用</td></tr>
<tr><td>概　　要</td><td colspan="6">広域的な消防・救急体制を強化するため、消防通信指令事務の共同運用を実施するとともに、消防指令システムの高機能化を推進する。

（主な事業）
・消防通信指令事務の共同運用
・高機能消防指令システムの整備</td></tr>
<tr><td>関係市町</td><td colspan="6">金沢市、かほく市、津幡町、内灘町</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td>2016（H28）</td><td>2017（H29）</td><td>2018（H30）</td><td>2019（H31）</td><td>2020</td><td>計</td></tr>
<tr><td>193,265</td><td>207,075</td><td>1,387,936</td><td>21,434</td><td>87,834</td><td>1,897,544</td></tr>
<tr><td>国県補助事業等</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">関係市町の役割分担及び費用負担</td><td>金沢市</td><td colspan="5">消防通信指令事務協議会へ職員を派遣し、指令業務及び協議会事務を行う。
事業実施に必要な費用を負担する。</td></tr>
<tr><td>連携市町</td><td colspan="5">消防通信指令事務協議会へ職員を派遣し、指令業務及び協議会事務を行う。
事業実施に必要な費用を負担する。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>具体的取組</td><td colspan="6">子育て環境の充実</td></tr>
<tr><td>概　　要</td><td colspan="6">管外保育や子育てアプリの開発などを通じて、子育て環境の充実に取組む。

（主な事業）
・経済活動の広域化に対応するため、協定等に基づき管外保育を実施する。
・子育て支援に向けたスマートフォン用アプリの利用促進を図るとともに、
対象地域を圏域全体に拡充する。</td></tr>
<tr><td>関係市町</td><td colspan="6">全市町</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事　業　費
（千円）</td><td>2016（H28）</td><td>2017（H29）</td><td>2018（H30）</td><td>2019（H31）</td><td>2020</td><td>計</td></tr>
<tr><td>320,699</td><td>399,590</td><td>341,392</td><td>364,682</td><td>364,682</td><td>1,791,045</td></tr>
<tr><td colspan="2">国県補助事業等</td><td colspan="5">（管外保育）
子どものための教育・保育給付費負担金（国１／２、県１／４）
石川県多子世帯保育料無料化事業費補助（１／２）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">関係市町の
役割分担
及び
費用負担</td><td>金沢市</td><td colspan="5">連携して管外保育を実施するとともに、施設情報などを収集してアプリ開発に取り組む。
事業実施に必要な費用を負担する。</td></tr>
<tr><td>連携市町</td><td colspan="5">連携して管外保育を実施するとともに、子育てにかかる情報収集を図るなど、事業実施に協力して取り組む。
必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>具体的取組</td><td colspan="6">介護・福祉サービスの充実</td></tr>
<tr><td>概　　要</td><td colspan="6">地域において福祉を必要とする住民の利便性向上等に向けて、地域間連携を推進し、圏域全体の福祉の向上に努める。

（主な事業）
・金沢福祉用具情報プラザにおいて、福祉用具の展示や相談事業などを実施し地域福祉の推進に努める。
・圏域における福祉有償運送にかかる協議会により、利用者の利便性の確保を推進する。
・金沢勤労者福祉サービスセンターの運営を支援し、圏域の中小企業勤労者の福祉向上を図る。</td></tr>
<tr><td>関係市町</td><td colspan="6">全市町</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td>2016（H28）</td><td>2017（H29）</td><td>2018（H30）</td><td>2019（H31）</td><td>2020</td><td>計</td></tr>
<tr><td>70,404</td><td>71,418</td><td>73,046</td><td>74,096</td><td>75,164</td><td>364,128</td></tr>
<tr><td colspan="2">国県補助事業等</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">関係市町の役割分担及び費用負担</td><td>金沢市</td><td colspan="5">福祉用具情報プラザ等の運営等を推進し、圏域全体の福祉の向上に取り組む。
事業実施に必要な費用を負担する。</td></tr>
<tr><td>連携市町</td><td colspan="5">圏域全体の福祉の向上に向けて、事業実施に連携して取り組む。
必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。</td></tr>
</table>

②教育・文化・スポーツの振興

公共施設の相互利用、スポーツによる交流の促進等圏域の教育・文化・スポーツの振興に取り組む。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値	目標
公立図書館における総貸出冊数	4,164,586 冊 （2015 年度(H27 年度)）	4,524,000 冊 （2020 年度）

具体的取組	教育・文化施設間の連携					
概　　要	協定に基づく公立図書館の相互利用を促進するとともに、文化施設間の連携を推進する。 （主な事業） ・「石川中央都市圏公共図書館連携会議」を開催し、相互利用の促進を図るなど住民サービスの向上を推進する。 ・協定に基づき、公立図書館の相互貸出しを実施し、地域住民の利便性向上を図る。 ・「西田幾多郎記念哲学館」と「鈴木大拙館」など文化施設間の連携を促進し、入館者の増加や地域の文化力の向上につなげる。					
関係市町	全市町					
事業費（千円）	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	計
	922	10,915	10,246	10,246	10,546	42,875
国県補助事業等						
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	公立図書館や文化施設間の連携を促進し、地域住民の利便性や文化力の向上に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	公立図書館や文化施設間の連携を促進し、地域住民の利便性や文化力の向上に取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

<table>
<tr><td>具体的取組</td><td colspan="6">スポーツの振興</td></tr>
<tr><td>概　　要</td><td colspan="6">各地域で開催されるスポーツ大会における連携を推進するとともに、圏域としての連絡体制を強化して、スポーツ大会の誘致などを促進する。

（主な事業）
・各種スポーツ大会を開催し、圏域全体の交流人口の増加による経済の活性化を図るとともに、地域住民の健康増進を図る。
・スポーツ大会の誘致など広域連携によるスポーツを通じた地域の活性化を図る。
・スポーツ施設の広域的な利用促進策について研究等を行い、施設の有効活用と交流人口の増加を図る。</td></tr>
<tr><td>関係市町</td><td colspan="6">全市町</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td>2016（H28）</td><td>2017（H29）</td><td>2018（H30）</td><td>2019（H31）</td><td>2020</td><td>計</td></tr>
<tr><td>90,000</td><td>90,000</td><td>215,500</td><td>196,000</td><td>196,000</td><td>787,500</td></tr>
<tr><td colspan="2">国県補助事業等</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">関係市町の
役割分担
及び
費用負担</td><td>金沢市</td><td colspan="5">スポーツ振興にかかる連絡体制を強化するとともに、連携して各事業に取り組む。
事業実施に必要な費用を負担する。</td></tr>
<tr><td>連携市町</td><td colspan="5">スポーツ振興にかかる連絡体制を強化するとともに、連携して各事業に取り組む。
事業実施に必要な費用を負担する。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>具体的取組</td><td colspan="6">東京オリンピック・パラリンピック関連事業における連携</td></tr>
<tr><td>概　　要</td><td colspan="6">各市町の特色を生かして、事前キャンプの誘致や文化プログラムの開催などに連携して取り組むとともに、国際的なスポーツ・文化交流等を推進する。

（主な事業）
・各種競技団体の関係者にプロモーションを実施するなど、事前キャンプの誘致に向けた取組を推進する。</td></tr>
<tr><td>関係市町</td><td colspan="6">全市町</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td>2016（H28）</td><td>2017（H29）</td><td>2018（H30）</td><td>2019（H31）</td><td>2020</td><td>計</td></tr>
<tr><td>－</td><td>16,010</td><td>8,700</td><td>10,000</td><td>10,000</td><td>44,710</td></tr>
<tr><td>国県補助事業等</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">関係市町の役割分担及び費用負担</td><td>金沢市</td><td colspan="5">関連事業にかかる連携体制を構築するとともに、各市町が持つスポーツ施設などの資産を有効に活用するなど、連携推進に取り組む。
事業実施に必要な費用を負担する。</td></tr>
<tr><td>連携市町</td><td colspan="5">各市町が持つスポーツ施設などの資産を有効活用するなど、各事業実施に連携して取り組む。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>具体的取組</td><td colspan="6">適応指導教室等における連携</td></tr>
<tr><td>概　　要</td><td colspan="6">適応指導教室等の連携を強化するとともに、相談・指導方法、組織・運営のあり方に関する研究等を行い不登校等の課題解決につなげる。

（主な事業）
・連絡会を設置し、相談・指導方法、組織・運営のあり方等を共同で研究する。</td></tr>
<tr><td>関係市町</td><td colspan="6">全市町</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td>2016（H28）</td><td>2017（H29）</td><td>2018（H30）</td><td>2019（H31）</td><td>2020</td><td>計</td></tr>
<tr><td>－</td><td>－</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>300</td></tr>
<tr><td colspan="2">国県補助事業等</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">関係市町の役割分担及び費用負担</td><td>金沢市</td><td colspan="5">研究を推進し、情報交換会等の開催に必要な費用を負担する。</td></tr>
<tr><td>連携市町</td><td colspan="5">研究に連携して取り組む。</td></tr>
</table>

③広域的な土地利用・地域振興

圏域の豊かな自然を生かしたにぎわい創出イベントの開催等広域的な土地利用･地域振興に取り組む。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値	目標
広域的な土地利用を行う事業の参加者数	23,531 人 （2015 年度(H27 年度)）	25,300 人 （2020 年度）

具体的取組	広域的な土地利用や地域振興					
概　　要	地域振興に向けて、その地域の魅力を生かした、にぎわい創出イベント等に連携して取組む。 （主な事業） ・河北潟干拓地において、ひまわり村の設置や交流イベントなどを実施し、賑わい創出と魅力向上を図る。 ・圏域の豊かな自然を生かした学ぶ機会を提供することで、地域への理解と愛着を促進する。 ・夜のにぎわいを創出し、来街者の滞在時間の延長等を図るため、地域の魅力ある建築物等のプロジェクションマッピング等を実施する。					
関係市町	全市町					
事業費（千円）	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	計
	5,590	5,590	5,720	5,720	5,720	28,340
国県補助事業等						
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	賑わい創出イベント等を連携して、企画・運営する。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	賑わい創出イベント等を連携して、企画・運営する。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

④災害対策

災害時の相互応援体制及び圏域全体の防災体制の強化等災害対策に取り組む。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値	目標
連絡会設置を契機とした防災連携事業の開催回数（累計）	０回 （2015 年度(H27 年度)）	５回 （2020 年度）

具体的取組	災害対策					
概要	災害時相互応援協定に基づく応援体制を整備するとともに、圏域における防災・危機管理に向けた連絡体制を強化する。 （主な事業） ・「石川中央都市圏防災連絡会議」を設置し、圏域の連絡体制を強化するとともに、中長期的な連携施策を検討していく。 ・合同訓練の実施など災害時相互応援協定等に基づく災害時にかかる応援体制を整備する。 ・ドローンなど新技術を活用した救助活動の実証実験等を共同で実施する。 ・大規模災害に備えて、り災証明書の交付に関する連携を強化する。 ・配水管の相互連結による緊急時の応援給水体制を整備する。					
関係市町	全市町					
事業費（千円）	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	計
	110	2,170	1,836	524	524	5,164
国県補助事業等						
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	連絡会の幹事を努めるとともに、合同訓練の実施など広域連携体制の強化を図る。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	連絡会に参加するとともに、合同訓練の実施など広域連携体制の強化を図る。				

⑤環境対策

地下水の保全、生活排水対策等環境対策に取り組む。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値	目標
地盤沈下観測データ基盤と地盤沈下防止対策研究会の設置	未設置 （2015 年度(H27 年度)）	設置 （2020 年度）

具体的取組	地下水保全及び地盤沈下防止対策					
概　　要	圏域における地下水保全及び地盤沈下対策に向けた連絡体制を強化し、広域的な対策を推進する。 （主な事業） ・地下水及び地盤沈下に関する観測データ等の情報共有や事業者等への地下水使用抑制指導などを広域連携により実施し、地下水保全及び地盤沈下防止対策を推進するため、地盤沈下観測データ基盤と地盤沈下防止対策研究会の設置を目指して、連絡会議を定期的に開催する。					
関係市町	全市町					
事業費（千円）	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	計
	9,896	4,368	4,172	4,172	4,172	26,780
国県補助事業等						
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	圏域における連絡体制を強化するとともに、地下水保全及び地盤沈下にかかる情報共有や事業者等への地下水使用抑制指導を推進する。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	地域における現状を踏まえて、事業実施に連携して取り組む。				

<table>
<tr><td>具体的取組</td><td colspan="6">河北潟における環境対策</td></tr>
<tr><td>概　　要</td><td colspan="6">水質浄化など河北潟の環境対策に向けて連携して取り組み、広域的な対策を推進する。

（主な事業）
・河北潟とその周辺地域の自然及び生活環境の再生を目指し、「河北潟環境対策期成同盟会」において水質調査等を実施するとともに、要望活動を行う。
・河北潟水質浄化連絡協議会により、広域的な生活排水対策を推進する。</td></tr>
<tr><td>関係市町</td><td colspan="6">金沢市、かほく市、津幡町、内灘町</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td>2016（H28）</td><td>2017（H29）</td><td>2018（H30）</td><td>2019（H31）</td><td>2020</td><td>計</td></tr>
<tr><td>2,800</td><td>2,400</td><td>2,200</td><td>2,200</td><td>2,200</td><td>11,800</td></tr>
<tr><td colspan="2">国県補助事業等</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">関係市町の
役割分担
及び
費用負担</td><td>金沢市</td><td colspan="5">同盟会や協議会に参加するとともに、連携事業を推進する。
事業実施に必要な費用を負担する。</td></tr>
<tr><td>連携市町</td><td colspan="5">同盟会や協議会に参加するとともに、連携事業を推進する。
必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。</td></tr>
</table>

⑥地域公共交通の充実

地域鉄道の利用の促進、パーク・アンド・ライドの充実等に取り組む。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値	目標
北陸鉄道石川線・浅野川線の乗客数	3,325 千人 （2014 年度(H26 年度)）	3,534 千人 （2020 年度）

具体的取組	地域公共交通の充実					
概　　要	地域鉄道など公共交通の利用促進に連携して取り組むとともに、パーク・アンド・ライドを充実させるなど、地域住民の利便性を向上するため、地域公共交通の充実に努める。 （主な事業） ・北陸鉄道石川線・浅野川線における安全性の確保・利用促進を図る観点から、施設整備や利用促進事業を推進する。 ・経営の健全性を確保し、利用者の利便性を向上するため、並行在来線の運行を支援する。 ・交通渋滞の緩和と公共交通の利用促進を図るため、通勤時や観光期において、パーク・アンド・ライドを実施する。					
関係市町	全市町					
事業費（千円）	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	計
	300,899	147,766	225,962	204,347	226,449	1,105,423
国県補助事業等	鉄道施設整備支援費：地域公共交通確保維持改善事業費補助 並行在来線サポートモデル事業：県１／２補助					
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	連携による地域鉄道への支援等を通じて、地域公共交通の充実を推進するとともに、通勤通学の利便性向上に向けたパーク・アンド・ライドの充実を図る。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	連携による地域鉄道への支援等を通じて、地域公共交通の充実を推進する。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

⑦道路・ＩＣＴ等社会インフラの整備

道路、上下水道等の整備及び維持の効率化を推進するとともに、ＩＣＴの普及啓発等に取り組む。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値	目標
上下水道事業広域連携施策の数	１施策 （2015 年度(H27 年度)）	９施策 （2020 年度）
共通フォーマットで公開するオープンデータの件数	０件 （2015 年度(H27 年度)）	3,051 件 （2020 年度）

具体的取組	上下水道事業における広域連携の推進					
概要	本格的な人口減少社会の到来に向けて、公営企業の上下水道事業における広域連携推進協議会を設置して、事業基盤の強化や業務の共同化等を検討し、効果的な施策を導入する。 （主な事業） ・「上下水道事業広域連携ビジョン」（平成 29 年２月策定）に基づき、早期に取り組む連携施策の基本計画を策定する。 「石川中央都市圏上下水道事業広域連携基本計画（第１次)」に基づき、水道メーターの共同調達や情報システム基盤の統合に向けた調整、その他の中長期的広域連携手法の研究に着手する。					
関係市町	全市町					
事業費（千円）	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	計
	3,500	2,300	14,760	6,000	6,000	32,560
国県補助事業等						
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	協議会を運営するとともに、各種事業の調整・研究を実施する。事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	協議会に参加するとともに、各種事業の調整・研究に連携して取り組む。				

<table>
<tr><td>具体的取組</td><td colspan="6">交通インフラの整備促進</td></tr>
<tr><td>概　　要</td><td colspan="6">幹線道路の整備要望に共同で取組むなど、住民の利便性向上につながる交通インフラの整備に向けて、連携して取組む。

（主な事業）
・金沢外環状道路海側幹線等整備促進協議会などを通じて、国等への要望活動に取り組み、圏域における道路整備を促進する。</td></tr>
<tr><td>関係市町</td><td colspan="6">全市町</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td>2016（H28）</td><td>2017（H29）</td><td>2018（H30）</td><td>2019（H31）</td><td>2020</td><td>計</td></tr>
<tr><td>1,200</td><td>1,005</td><td>1,050</td><td>1,050</td><td>1,050</td><td>5,355</td></tr>
<tr><td colspan="2">国県補助事業等</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">関係市町の役割分担及び費用負担</td><td>金沢市</td><td colspan="5">連携して要望活動等に取り組み、交通インフラの整備を促進する。
事業実施に必要な費用を負担する。</td></tr>
<tr><td>連携市町</td><td colspan="5">連携して要望活動等に取り組み、交通インフラの整備を促進する。
必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>具体的取組</td><td colspan="6">情報通信網の整備</td></tr>
<tr><td>概　　要</td><td colspan="6">圏域全体の情報通信網の整備を促進するため、連携して公衆無線ＬＡＮの整備、オープンデータの拡充・普及・啓発に取り組む。

（主な事業）
・アプリコンテストを開催するとともに、ハッカソンへの支援等を通じて、オープンデータの拡充及び普及啓発を図る。
・オープンガバメントの構築に向けて、石川中央都市圏におけるオープンデータの共通公開基盤を整備する。
・地図情報システム（ＧＩＳ）等に活用する航空写真撮影を連携して実施する。
・観光客等が手軽に利用できる公衆無線ＬＡＮ環境を整備する。（再掲）</td></tr>
<tr><td>関係市町</td><td colspan="6">全市町</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事　業　費
（千円）</td><td>2016（H28）</td><td>2017（H29）</td><td>2018（H30）</td><td>2019（H31）</td><td>2020</td><td>計</td></tr>
<tr><td>14,220</td><td>72,981</td><td>15,529</td><td>15,773</td><td>38,793</td><td>157,296</td></tr>
<tr><td colspan="2">国県補助事業等</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">関係市町の
役割分担
及び
費用負担</td><td>金沢市</td><td colspan="5">公衆無線ＬＡＮやオープンデータの整備拡充により、圏域の情報化を推進する。
事業実施に必要な費用を負担する。</td></tr>
<tr><td>連携市町</td><td colspan="5">住民への周知を図るなど、事業実施に向けて連携して取り組む。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>具体的取組</td><td colspan="6">公共施設等の総合管理における広域連携の研究</td></tr>
<tr><td>概　　要</td><td colspan="6">公共施設の老朽化等に対応するため、公共施設等の総合管理に係る将来コストの軽減策等を共同で研究する。

（主な事業）
・公共施設等総合管理広域連携推進連絡会を設置し、公共施設等総合管理に係る将来コストの軽減策等を共同で研究する。</td></tr>
<tr><td>関係市町</td><td colspan="6">全市町</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td>2016（H28）</td><td>2017（H29）</td><td>2018（H30）</td><td>2019（H31）</td><td>2020</td><td>計</td></tr>
<tr><td>－</td><td>－</td><td>1,300</td><td>2,654</td><td>0</td><td>3,954</td></tr>
<tr><td colspan="2">国県補助事業等</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">関係市町の役割分担及び費用負担</td><td>金沢市</td><td colspan="5">共同研究を推進し、必要な費用を負担する。</td></tr>
<tr><td>連携市町</td><td colspan="5">共同研究に連携して取り組む。</td></tr>
</table>

⑧地産地消の推進

生産者と消費者との連携を促進し、圏域における地産地消に取り組む。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値	目標
圏域の農産物のイメージアップ等に向けた連携イベント等の開催数（再掲）	**３回** **（2015 年度(H27 年度)）**	**１０回** **（2020 年度）**

具体的取組	地産地消の推進					
概要	地域農産物のブランド化や六次産業化を進めて、地産地消を推進する。 （主な事業） ・圏域の農産物ブランド化に向けて、連絡会を設置するとともに、品目選定やマーケティング戦略に向けた調査研究を行う。（再掲） ・河北潟干拓地の生産・販売・流通対策等を通じて、各品目の生産組織の活性化を図る。（再掲）					
関係市町	全市町					
事業費（千円）	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	計
	1,300	1,300	1,040	1,984	1,984	7,608
国県補助事業等						
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	圏域における連携市町及び関係団体との連絡体制を強化するとともに、地域農産物のマーケティング調査やプロモーションに取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	地域の関係団体や生産者等との連絡調整を行うとともに、事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

⑨地域内外の住民との交流・移住促進

地域内外の住民との交流を促進するとともに、圏域の住みやすさを広く発信する等移住の促進に取り組む。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値	目標
住宅支援制度の活用による県外からの移住者数	154 人 （2014 年度(H26 年度)）	220 人 （2020 年度）

具体的取組	住民交流の促進					
概　　要	圏域における住民同士の交流事業を支援するとととともに、利便性向上に向けて、住民票等の相互交付を実施する。 （主な事業） ・住民による広域的な交流や活動に対して支援を行い、圏域の一体感醸成に努める。 ・利便性向上に向けて、住民票など証明書の相互交付を行う。					
関係市町	全市町					
事業費（千円）	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	計
	8,559	8,204	6,097	6,097	6,097	35,054
国県補助事業等						
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	交流を支援するとともに、住民票等の相互交付を実施する。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	交流を促進するとともに、住民票等の相互交付を実施する。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

<table>
<tr><td>具体的取組</td><td colspan="6">移住促進</td></tr>
<tr><td>概　　要</td><td colspan="6">定住促進パンフレットの作成や首都圏への共同プロモーション等を通じて、圏域の住みやすさを広く発信することで、ＵＪＩターンを促進し、定住人口の増加を目指す。

（主な事業）
・大都市圏での移住交流イベント等に共同出展するなど、連携して圏域の住みやすさを発信して、移住交流を推進する。
・ＵＪＩターン促進に向けた支援策を拡充するなど、圏域の定住人口の増加を推進する。</td></tr>
<tr><td>関係市町</td><td colspan="6">全市町</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事　業　費
（千円）</td><td>2016 (H28)</td><td>2017 (H29)</td><td>2018 (H30)</td><td>2019 (H31)</td><td>2020</td><td>計</td></tr>
<tr><td>29,750</td><td>79,450</td><td>88,100</td><td>88,100</td><td>88,100</td><td>373,500</td></tr>
<tr><td colspan="2">国県補助事業等</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">関係市町の
役割分担
及び
費用負担</td><td>金沢市</td><td colspan="5">大都市圏での定住フェアの開催や、広報資料の作成など移住促進事業に取り組む。
事業実施に必要な費用を負担する。</td></tr>
<tr><td>連携市町</td><td colspan="5">共同フェアに参加するなど、事業実施に連携して取り組む。
必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。</td></tr>
</table>

⑩人材の育成とネットワーク構築

共同研修の実施等圏域における官民を通じた人材育成と圏域内外とのネットワーク構築に取り組む。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値	目標
人口社会動態 （転入者－転出者）	＋1,200 人 （2010 年～14 年(H22～26 年)平均）	＋1,200 人維持 （2020 年度）

具体的取組	人材の育成					
概　　要	地域全体の人材育成と交流促進に向けて、官民を通じた共同研修や技術者研修会を実施する。 （主な事業） ・圏域内の異業種交流研修を実施して、官民を通じた人材の育成を図る。 ・公営企業の技術技能伝承センターにおいて、上下水道の広域研修を実施し、知識の習得や実務能力の向上を図る。 ・高度で専門的な知識や技術が求められる消防業務について、共同で研修や訓練に取り組み、広域的な災害対応力の強化を図るとともに、若手消防職員の育成や専門的知識の習得、実務能力の向上を図る。					
関係市町	全市町					
事業費（千円）	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	計
	225	225	217	217	217	1,101
国県補助事業等						
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	各研修の企画・運営を実施する。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。				

３－３．成果指標（再掲）

本ビジョンの取組の成果を検証するため、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の各役割における「方向性（連携協約）」ごとに指標を設定する。

◆圏域全体の経済成長のけん引

指標	現状値	目標	出典
●連携事業の数	70 事業 (H28 年度)	85 事業 (H32 年度)	実績
●各種支援制度の活用による創業件数（累計）	29 件 (H26 年度)	100 件 (H32 年度)	各市町制度利用実績
●圏域の農産物のイメージアップ等に向けた連携イベント等の開催数	３回 (H27 年度)	10 回 (H32 年度)	各市町開催実績
●観光入込客数	934 万人 (H26 年)	1,200 万人 (H32 年)	統計から見た石川県の観光
●外国人宿泊者数	20 万人 (H26 年)	40 万人 (H32 年)	各市町統計

◆高次の都市機能の集積・強化

指標	現状（当初）値	目標	出典
●救急車搬入台数	4,150 台 (H27 年度)	5,140 台 (H32 年度)	各病院受入実績
●コミュニティバスの相互乗り入れ	１路線 (H27 年度)	２路線 (H32 年度)	相互乗り入れ実績
●外国人宿泊者数 （再掲）	20 万人 (H26 年)	40 万人 (H32 年)	各市町統計
●大学生等の地域就職率	現状値 ※36.5% (H26 年)	１０％増 ※46.5% (H32 年)	※ＣＯＣ＋参加大学の地域就職率

◆圏域全体の生活関連機能サービスの向上

指標	現状（当初）値	目標	出典
●合計特殊出生率	金沢市　1.39 金沢市以外 1.47 (H20～24 年)	1.60 (H32 年)	厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」
●公立図書館における総貸出冊数	4,164,586 冊 (H27 年度)	4,524,000 冊 (H32 年度)	各市町貸出冊数実績
●広域的な土地利用を行う事業の参加者数	23,531 人 (H27 年度)	25,300 人 (H32 年度)	各市町参加者数実績
●連絡会設置を契機とした防災連携事業の開催回数（累積）	０回 (H27 年度)	５回 (H32 年度)	事業開催実績
●地盤沈下観測データ基盤と地盤沈下防止対策研究会の設置	未設置 (H27 年度)	設置 (H32 年度)	設置実績
●北陸鉄道石川線・浅野川線の乗客数	3,325 千人 (H26 年度)	3,534 千人 (H32 年度)	北陸鉄道株式会社
●上下水道事業広域連携施策の数	１施策 (H27 年度)	９施策 (H32 年度)	実施数実績
●共通フォーマットで公開するオープンデータの件数	0 件 (H27 年度)	3,051 件 (H32 年度)	件数実績
●圏域の農産物のイメージアップ等に向けた連携イベント等の開催数（再掲）	３回 (H27 年度)	10 回 (H32 年度)	各市町開催実績
●住宅支援制度の活用による県外からの移住者数	154 人 (H26 年度)	220 人 (H32 年度)	各市町制度利用実績
●人口社会動態 （転入者－転出者）	＋1,200 人 (H22～26 年平均)	＋1,200 人維持 (H32 年)	石川県統計「石川県の人口と世帯」

石川中央都市圏ビジョン

発　行：平成２８年（２０１６年）３月
改　訂：平成２９年（２０１７年）３月
　　平成３０年（２０１８年）３月
発　行：金沢市
編　集：金沢市都市政策局企画調整課
　　〒920-8577
　　金沢市広坂１丁目１番１号
　　電話 (076)220-2031　FAX (076)264-2535
　　E-mail: kikaku@city.kanazawa.lg.jp